

## 加茂市都市計画マスタープラン 都市づくりの課題（案）

## 現況整理

- ・人口減少・少子高齢化が進行しており、全国や県平均より人口減少率が大きい
- ・市街地（用途地域内）に人口集中も、人口分布は中心市街地から用途地域縁辺部へ移行傾向
- ・DIDの面積と人口密度が減少傾向
- ・就業者数が減少傾向にあるとともに、就業者の流出超過
- ・県平均より持ち家率の割合が高く、持ち家率が微増傾向
- ・農家人口、農家数、経営耕地面積が減少傾向
- ・都市計画区域外において耕作放棄地の割合が高い
- ・工業の従業者数、事業所数は減少傾向
- ・商店街の販売額が減少し、国道沿いが増加
- ・地価は全地点で下落傾向であり、特に商業地の穀町や沿道・住宅地の栄町の下落が顕著
- ・土地利用の状況は約40年間で田の割合が減少、宅地の割合が増加
- ・市街地の顕著な郊外化はみられない
- ・地区計画区域 15地区（面積251.5ha）が指定
- ・用途地域内に空き家が集中

## アンケート

- ・市街地のあり方では、良好な開発であれば多少の拡大は許容されているとともに、今ある市街地の充実に関する要望が多い
- ・住宅地については、商業施設などと近接した住宅地の整備、空き家や空き地の活用、既存住宅地の生活環境の整備・改善に関する要望が多い
- ・住宅地について、50歳代以下では、買い物などの利便性や生活インフラの充実に関心が強く、60歳代以上は、空き家や空き地の問題に関心が強い
- ・商業地については、空き店舗・空き地の活用、コンビニやスーパー・飲食店の立地誘導、郊外部への商業地の拡大に関する要望が多い
- ・商業地について、年代が若くなるにつれて、まちなかへの大型商業施設の誘致に関心が強い
- ・工業地については、助成制度などを活用した企業立地の推進に関する要望が多い
- ・工業地について、10歳代では「緑化などによる周辺環境との調和」、20歳代では「現状のままでよい」が最も高く、若年層の意識は異なる
- ・農地や森林・山林については、保全を基本としつつ、必要最低限の良好な開発は許容
- ・農地について、七谷小学校区では、一定の開発を容認する割合が高い
- ・まちなかの取組については、駐車場不足の解消、空き家や空き店舗の活用、都市機能の集積に関する要望が多い
- ・まちなかの取組について、10歳代では、賑わいの創出に向けた都市機能の集積、20歳代では、公共空間を活用した魅力的な商業機能の充実に対して関心が強い
- ・中学生の将来の望ましいまちの方向性では、「山や川など自然を大切にすまち」の要望が多い

## 社会情勢の変化

- ・人口減少と少子高齢化
- ・デジタル技術の進展（Society5.0の実現等）
- ・コンパクトな市街地の形成
- ・持続可能な都市づくり（SDGsに関する取組等）

## 都市づくりの課題

- ・人口密度の低下による各種サービスの低下が懸念されるため、無秩序な住宅地の拡大抑制やまちなかへの居住促進、都市機能の集積
- ・人口減少に歯止めをかけ、子どもから高齢者までが魅力を感じる生活環境の維持・向上
- ・人口減少や高齢化の更なる進行を踏まえた住宅の適切な維持管理への対応
- ・若者等が選択できる多様な働き場の確保
- ・農地の保全や農業振興、森林環境の保全
- ・伝統産業の継承のほか、製造業等における生産性の維持・向上に寄与する工業振興
- ・まちなかの賑わいの創出に向けた商業等の都市機能の充実
- ・商店街の活性化
- ・土地利用区分（住宅と農地等）の明確化
- ・加茂市の発展に寄与する都市的な土地利用の推進
- ・人口減少や高齢化の更なる進行を踏まえた空き家・空き地対策の充実
- ・デジタル技術の活用による課題解決

## 現況整理

- ・都市計画道路の完成率は約56.1%と低い
- ・街区公園のカバー圏域が重複している箇所や、人口密度が高いがカバー圏域外のエリアが存在
- ・上水道の普及率は99%以上で概ね全域に普及
- ・下水道の普及率は増加傾向であるが現状は約70%
- ・公共施設は各地区に必要な学校教育系施設などは分散し、スポーツ・レクリエーション系施設などの多くは用途地域及びその周辺に分布

## アンケート

- ・「医療施設（病院や診療所など）の整備」、「買い物の便利さ」に関する満足度が低く、かつ、重要度が高い
- ・「道路の整備」に関する重要度が高い
- ・道路については、冬期間も安全に通行できる道路の整備、幹線道路の整備、安全に歩ける歩道の整備に関する要望が多い
- ・道路については、年齢、性別、地域を問わず、冬期間でも安全な道路環境づくりに関心が強い
- ・公園・緑地については、ジョギングや散歩が楽しめる場、子どもや高齢者が集う地域の憩いの場としての機能に関する要望が多い
- ・若年層（10歳代、30歳代）の女性は、「買い物の便利さ」、「道路・交通環境」や「公園・緑地」の整備を重要と捉えている
- ・高齢層（60歳代）の男性は、「河川・道路側溝」や「上・下水道」の整備への不満が強い
- ・高齢層（60歳代）の女性は、「福祉施設」の整備に対する満足度が低く、重要度が高い
- ・若年層（20歳代～40歳代）の女性は、「子育て支援・保育施設」や「教育・文化施設」の整備に対する満足度が低く、重要度が高い
- ・自然環境・都市環境については、ごみの分別やリサイクルなどの取組の推進、野生鳥獣による森林・農作物被害対策の推進、ごみの不法投棄を防止する対策の推進に関する要望が多い
- ・自然環境・都市環境について、七谷や加茂南小学校区では、野生鳥獣による被害対策に関心が強い
- ・中学生の将来の望ましいまちの方向性では、「きれいな街並みや道路・公園が整備された暮らしやすいまち」の要望が多い

## 社会情勢の変化

- ・公共施設の老朽化
- ・持続可能な都市づくり（SDGsに関する取組等）〔再掲〕

## 都市づくりの課題

- ・長期未着手となっている都市計画道路の整備促進や見直しの検討
- ・冬期間を含めた通年の安全が確保された道路環境づくり
- ・市内外をネットワークする幹線道路の適切な維持管理
- ・歩行者目線による道路環境の形成
- ・バリアフリー化など、高齢者、障害者に配慮した道路整備
- ・まちなかへのアクセシビリティの向上
- ・人口密度の状況等を踏まえた都市公園の整備、集約・再編や機能向上
- ・子どもから高齢者まで誰もが楽しく利用できる公園・緑地の確保
- ・汚水処理（公共下水道・合併処理槽）の整備促進
- ・施設分類・機能に応じた公共施設の適正配置や集約再編
- ・脱炭素社会の構築に向けた都市環境の形成
- ・少子高齢化に対応した子育て施設や医療施設・体制の充実
- ・野生鳥獣による森林・農作物被害対策の強化

	現況整理	アンケート	社会情勢の変化	都市づくりの課題
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かもんバスが2路線とデマンド交通のかもんタクシー運行しているほか、市街地と周辺市町を結ぶバス路線が運行</li> <li>・信越本線の加茂駅が立地</li> <li>・加茂駅の平均乗車人員は新型コロナウイルスの影響により約2割減、回復の兆しなし</li> <li>・観光バスの利用者数は新型コロナウイルスの影響により約3割減、回復の兆しなし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共交通機関（鉄道・バスなど）の便利さ」に関する満足度が低い</li> <li>・特に、七谷小学校区や旧加茂小学校区において満足度が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症による生活への影響</li> <li>・持続可能な都市づくり（SDGsに関する取組等）〔再掲〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通事業者との連携による公共交通ネットワークの充実と利便性向上、アフターコロナへの転換に伴う利用促進</li> </ul>
歴史・文化・観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財や史跡は用途地域を中心に、市内全域に点在</li> <li>・年間を通して四季や加茂市の歴史を感じることができる祭り・イベントが開催</li> <li>・観光入込客数は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少</li> <li>・観光入込客数の施設分類別の割合では「スポーツ・レクリエーション」が最多</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観形成については、空き家・空き地の解消、加茂川・下条川などの水辺景観の維持・形成、青海神社社殿などの文化財の保全に関する要望が多い</li> <li>・景観形成については、年齢、性別、地域を問わず、景観に影響を及ぼす空き家や空き地の問題に関心が強い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症による生活への影響〔再掲〕</li> <li>・持続可能な都市づくり（SDGsに関する取組等）〔再掲〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加茂市のシンボルとなる水辺景観や歴史・文化資源の保全</li> <li>・歴史・文化資源を活かした観光振興やまちづくりの推進</li> <li>・観光施設の機能維持や周辺環境の維持・向上</li> <li>・景観に影響を及ぼす空き家・空き地等の改善</li> </ul>
災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信濃川や加茂川沿いでは居住エリアに浸水深3m以上のエリアが指定</li> <li>・山間部において居住エリアに土砂災害警戒区域が指定</li> <li>・指定避難所は屋内施設45箇所、屋外施設29箇所が指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心・安全なまちづくりについては、ライフラインの強化、防災備品の拡充、住宅密集地の狭い道路の解消に関する要望が多い</li> <li>・公園・緑地については、避難場所・防災拠点としての機能に関する要望が多い</li> <li>・中学生の将来の望ましいまちの方向性では、「災害に強く、犯罪が少ない安全に暮らせるまち」の要望が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心への意識の高まり</li> <li>・持続可能な都市づくり（SDGsに関する取組等）〔再掲〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難施設の防災機能の維持向上</li> <li>・早期避難のための取組みの充実</li> <li>・防災施設の整備促進や防災設備・備品の充実</li> <li>・日常生活に欠かせないライフラインの強化</li> <li>・安全・安心な住まい方、土地利用の規制・誘導</li> <li>・災害に備えた防災拠点となる公園の確保や狭い道路の解消</li> </ul>
財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入は、地方税を含めた自主財源の比率は歳入全体の約4割程度</li> <li>・歳出は、扶助費などの義務的経費は横ばいも、今後、少子高齢化の進行による扶助費の増加見込みから、公共施設の整備等に充当する投資的経費の財源の確保が困難となるおそれ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政の深刻化</li> <li>・公共施設の老朽化〔再掲〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の整備等の財源確保</li> </ul>